

## 地域商業の魅力と活力の再生検討部会（報告）

（平成 27 年 11 月 27 日開催 中小企業振興会議（全体会議）資料）

### 1 現状と課題（部会の設置目的）

本市商業集積地が抱える主な共通課題として、経営基盤の近代化の遅れと消費者ニーズへの不適合による小規模店の減少、経営者の高齢化と後継者難による廃業（地域商業の衰退）、商店街の組織力低下などが挙げられる。

これらの課題に対して、地域商業を活性化し、持続可能なものとするため、また、商業者間の連携や行政支援施策の再構築などを検討の方向性とした議論を行うため、当部会を設置している。

平成 27 年度は、地域商業振興の基本目標と基本方向を指し示した「東大阪市商業振興ビジョン」の策定から前半期の 5 年（平成 22 年～平成 27 年）を経過したことから、ビジョン策定後の商業振興施策、支援メニューの成果と課題を検証し、ビジョン後半期（平成 28 年～平成 32 年）に向けての商業振興施策の方向性検討を目的とした議論を行うこととなった。

### 2 議論の進め方

第 1 回：東大阪市商業振興ビジョン策定後の施策推進状況および課題等について検討

東大阪市商業振興ビジョンの概要と東大阪市の商業動向、振興ビジョンに基づく主な商業振興事業の概要等について事務局より配布資料に基づき説明を行った後、現在の商業振興施策推進上の主要課題等について議論、意見交換を行った。

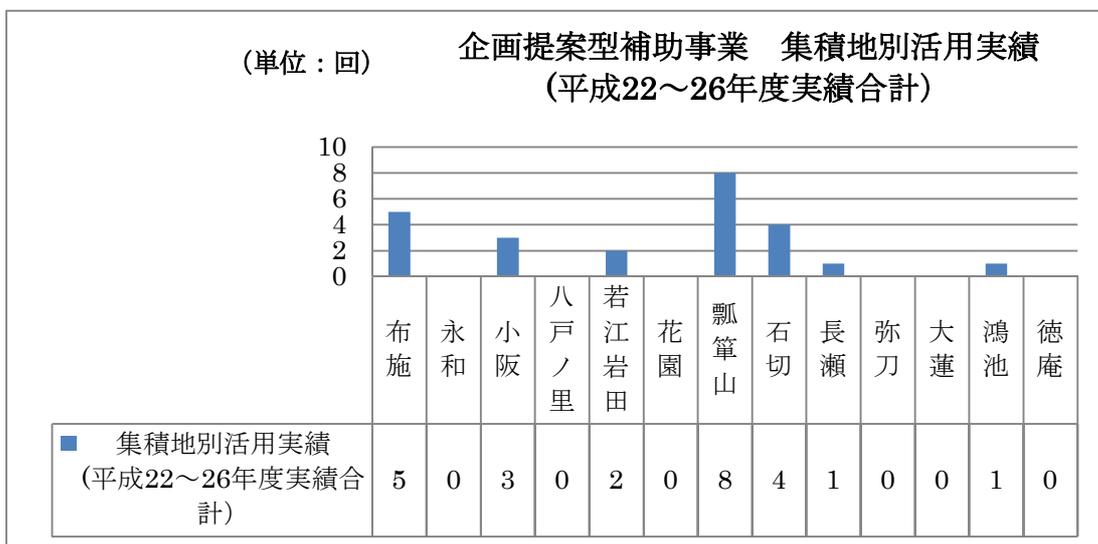
### 3 議論のポイント

- 商店街等の商業団体においては、組織によっては推進体制や体力が低下している、若手商業者の育成ができていないなど、厳しい現状にある。そのような状況下において、市内商店街は様々なイベント事業や販売促進事業等を実施しているものの、商店街への来街者が店舗の売上げや集客力の向上という、本来の目的達成にはなかなか結びついていない実情がある。
- 商業振興は商業者自身の意欲やがんばりが基本となるものである。市の商業振興施策推進においては、商業者の声や思いを訊くなどしながら、施策・事業のPDCAサイクルの確立等は当然必要ではあるが、商業者が様々な事業に挑戦することが地域商業の活性化に向けたきっかけとなるので、まずは継続していくことが重要である。
- 昨今の商店街の店舗の入れ替わりにおいては、従来の小売店・物販店とは

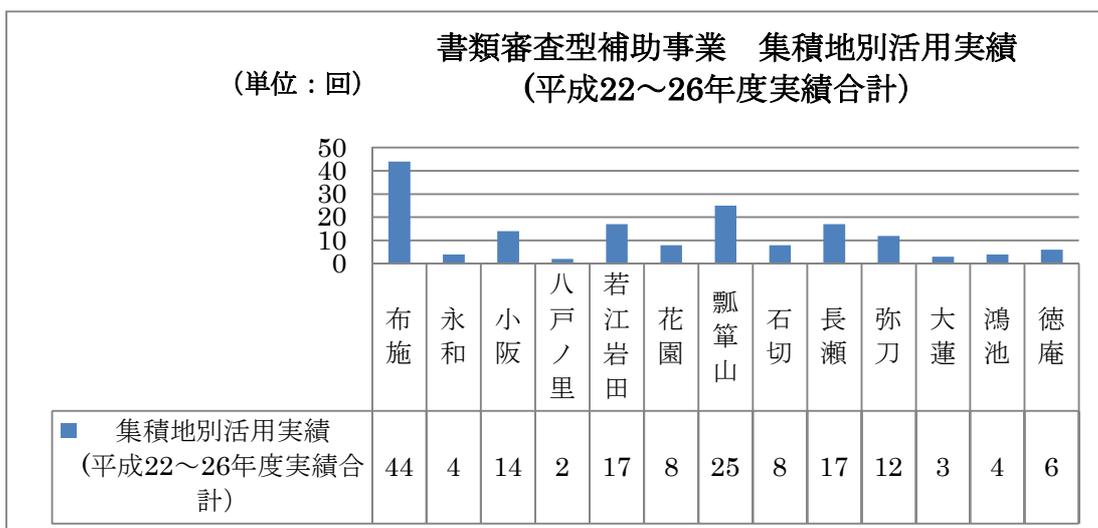
異業種の飲食店やサービス業店舗の増加が著しい。加えて、商店街の業種構成の多様化、店主の事業承継問題・世代交代の難しさ、金融機関や大学等の他団体と協働するための体制が整っていない等の諸課題が山積している。そのため、商店街全体での合意形成、商業振興メニューの活用、事業実施等が難しい現状にはあるが、行政は各商店街の課題解決に向けた支援体制をこれまで以上に強化していくことが肝要である。

【参考】商業振興ビジョン策定後の商業振興施策の活用状況について（商業集積地別）

ア. 企画提案型補助事業 商業集積地別活用実績



イ. 書類審査型補助事業 商業集積地別活用実績



⇒書類審査型補助事業の活用が活発であるのとは対照的に、13集積地のうち6集積地においては企画提案型補助事業の活用がなく、商店街の個性や実情に見合った事業の推進体制が整っていないことが予測される。

#### 4 今後の検討方向・スケジュール

##### 商業振興推進体制の強化に向けた検討

- ✓ 商店街内外の元気な若手商業者の取り組み支援のあり方
- ✓ 商業振興のサポート機能・サポート体制を強化するための視点

平成28年2月 第2回部会の開催 商業振興推進体制の強化に向けた検討



平成28年 月 第3回部会の開催 ビジョン後半期における施策の方向性  
検討（最終報告案の検討）